

Ⅲ. 信 用 事 業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

当JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、皆さまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域の皆さまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

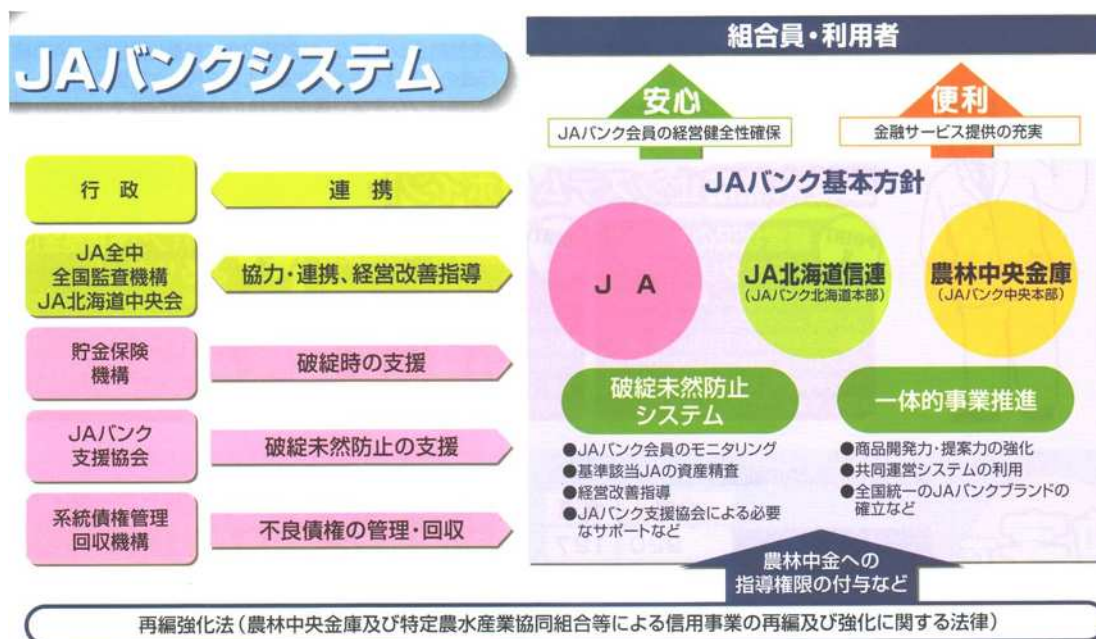
② JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法（※1）に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」（※2）として活動していく新たな取組みのことです。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法(再編強化法) … 「JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関 ……… JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



2. 信用事業の状況

■ 利益総括表

(単位：百万円、%)

	令和4年度	令和5年度	増減
資金運用収支	583	600	17
役務取引等収支	31	31	-
その他信用事業収支	△ 105	△ 70	35
信用事業粗利益	510	561	51
信用事業粗利益率	0.54%	0.61%	0.07%
事業粗利益	2,577	2,665	89
事業粗利益率	2.39%	2.52%	0.13%
事業純益	209	294	85
実質事業純益	283	366	83
コア事業純益	283	366	83
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	283	366	83

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。

注2) 信用事業粗利益は次の算式により計算しております。

[信用事業収益(その他経常収益を除く) - 信用事業費用(その他経常費用を除く) + 金銭の信託運用見合費用]

注3) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[信用事業粗利益 / 信用事業資産(債務保証見返を除く) 平均残高 × 100]

注4) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[事業粗利益 / 総資産(債務保証見返を除く) 平均残高 × 100]

■ 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	令和4年度			令和5年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	92,935	620	0.67%	91,020	637	0.70%
うち預金	70,305	337	0.48%	68,539	330	0.48%
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
うち貸出金	22,630	283	1.25%	22,482	308	1.37%
資金調達勘定	95,261	37	0.04%	93,402	37	0.04%
うち貯金・定期積金	88,929	5	0.01%	87,464	8	0.01%
うち借入金	6,332	32	0.50%	5,938	30	0.50%
総資金利ざや			0.63%			0.66%

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

[資金運用利回り - 資金調達原価(資金調達利回り + 経費率)]

注2) 経費率は、次の算式により計算しております。

[信用部門の事業管理費 / 資金調達勘定(貯金・定期積金 + 借入金) 平均残高 × 100]

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	令和4年度増減額	令和5年度増減額
受取利息	△ 29	17
うち貸出金	△ 2	24
うち商品有価証券	-	-
うち有価証券	-	-
うちコールローン	-	-
うち買入手形	-	-
うち預け金	△ 27	△ 7
支払利息	△ 13	0
うち貯金	△ 10	2
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 3	△ 2
差し引き	△ 16	17

注) 増減額は前年度対比です。

■ 利益率

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度	増減
総資産経常利益率	0.30%	0.40%	0.10%
資本経常利益率	3.93%	5.12%	1.18%
総資産当期純利益率	0.23%	0.08%	△ 0.15%
資本当期純利益率	2.97%	1.05%	△ 1.92%

注) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	令和4年度	令和5年度	増 減
流動性貯金	41,337 (46.5%)	41,125 (47.0%)	△ 212
定期性貯金	47,592 (53.5%)	46,339 (53.0%)	△ 1,252
その他の貯金	(-)	(-)	-
計	88,929 (100.0%)	87,465 (100.0%)	△ 1,464
譲渡性貯金	(-)	(-)	-
合計	88,929 (100.0%)	87,465 (100.0%)	△ 1,464

注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3) () 内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	令和4年度	令和5年度	増 減
定期貯金	46,417 (100.0%)	46,156 (100.0%)	△ 261
うち固定自由金利定期	46,411 (100.0%)	46,150 (100.0%)	△ 261
うち変動自由金利定期	6 (0.0%)	6 (0.0%)	0

注1) 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3) () 内は構成比です。

■ 貯金者別貯金残高

(単位：百万円、%)

	令和4年度	令和5年度	増 減
組合員貯金	77,021 (87.1%)	75,847 (86.4%)	△ 1,173
組合員以外の貯金	11,418 (12.9%)	11,951 (13.6%)	533
うち地方公共団体	3,317 (3.8%)	3,143 (3.6%)	△ 175
うちその他非営利法人	3,844 (4.3%)	3,681 (4.2%)	△ 163
うちその他員外	4,256 (4.8%)	5,127 (5.8%)	870
合計	88,439 (100.0%)	87,798 (100.0%)	△ 640

注1) () 内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	増 減
手 形 貸 付	197	208	11
証 書 貸 付	21,389	21,166	△ 223
当 座 貸 越	1,043	1,107	64
割 引 手 形	-	-	-
合 計	22,629	22,481	△ 148

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	令和4年度	令和5年度	増 減
固定金利貸出残高	13,534	13,661	127
固定金利貸出構成比	63.2%	63.2%	0.01%
変動金利貸出残高	7,880	7,952	72
変動金利貸出構成比	36.8%	36.8%	-
残 高 合 計	21,414	21,613	199

■ 貸出先別貸出金残高

(単位：百万円、%)

	令和4年度		令和5年度		増 減
組 合 員 貸 出	21,144	(98.7%)	21,223	(98.2%)	79
組 合 員 以 外 の 貸 出	270	(1.3%)	390	(1.8%)	120
うち地方公共団体	58	(0.3%)	180	(0.8%)	122
うちその他非営利法人	-	(-)	-	(-)	-
うちその他員外	212	(1.0%)	210	(1.0%)	△ 2
合 計	21,414	(100.0%)	21,613	(100.0%)	199

注1) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	増 減
貯 金 等	95	103	8
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	69	60	△ 9
そ の 他 担 保 物	535	477	△ 58
計	699	640	△ 59
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	12,769	12,200	△ 569
そ の 他 保 証	5,105	5,419	314
計	17,874	17,619	△ 255
信 用	2,841	3,354	513
合 計	21,414	21,613	199

■ 債務保証見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	増 減
貯 金 等	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 担 保 物	-	-	-
計	-	-	-
信 用	31	24	△ 7
合 計	31	24	△ 7

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	令和4年度	令和5年度	増 減
設 備 資 金 残 高	20,937	21,165	228
設 備 資 金 構 成 比	97.8%	97.9%	0.15%
運 転 資 金 残 高	477	448	△ 29
運 転 資 金 構 成 比	2.2%	2.1%	△0.15%
残 高 合 計	21,414	21,613	199

■ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

		令和4年度	令和5年度	増 減
農 業		14,601 (68.2%)	13,251 (61.3%)	△ 1,350
林 業		- (-)	- (-)	-
水 産 業		- (-)	- (-)	-
製 造 業		- (-)	- (-)	-
鉱 業		- (-)	- (-)	-
建 設 業		- (-)	- (-)	-
電気・ガス・熱供給・水道業		- (-)	- (-)	-
運 輸 ・ 通 信 業		- (-)	- (-)	-
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店		- (-)	- (-)	-
金 融 ・ 保 険 業		- (-)	- (-)	-
不 動 産 業		- (-)	- (-)	-
サ ー ビ ス 業		- (-)	- (-)	-
地 方 公 共 団 体		58 (0.3%)	180 (0.8%)	122
そ の 他		6,755 (31.5%)	8,182 (37.9%)	1,427
合 計		21,414 (100.0%)	21,613 (100.0%)	199

注1) () 内は構成比です。

■ 貯貸率・貯証率

(単位：%)

		令和4年度	令和5年度	増 減
貯 貸 率	期 末	24.2%	24.6%	0.4%
	期 中 平 均	25.4%	25.7%	0.3%
貯 証 率	期 末	-	-	-
	期 中 平 均	-	-	-

注1) 貯貸率＝貸付金残高÷貯金残高×100

注2) 貯証率＝有価証券残高÷貯金残高×100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
農 業	11,140	10,859	△ 281
穀 作	5,704	5,278	△ 426
野 菜 ・ 園 芸	585	595	10
果 樹 ・ 樹 園 農 業	7	5	△ 2
工 芸 作 物	-	-	-
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	140	89	△ 51
養 鶏 ・ 養 卵	-	-	-
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	4,704	4,892	188
農 業 関 連 団 体 等	-	-	-
合 計	11,140	10,859	△ 281

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	4,738	4,672	△ 66
農 業 制 度 資 金	6,402	6,187	△ 215
農 業 近 代 化 資 金	627	884	257
そ の 他 制 度 資 金	5,776	5,303	△ 473
合 計	11,140	10,859	△ 281

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	5,794	6,375	581
そ の 他	14	10	△ 4
合 計	5,808	6,385	577

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. 農協法及び金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

		債 権 額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
【令和4年度】						
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		8	5	-	3	8
危 険 債 権		115	64	42	8	114
要 管 理 債 権		-	-	-	-	-
三月以上延滞債権		-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権		-	-	-	-	-
小 計		123	69	42	11	122
正 常 債 権		21,346				
合 計		21,469	69	42	11	122
【令和5年度】						
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		8	4	-	4	8
危 険 債 権		11	9	2	-	11
要 管 理 債 権		22	-	22	-	22
三月以上延滞債権		22	-	22	-	22
貸出条件緩和債権		-	-	-	-	-
小 計		41	13	24	4	41
正 常 債 権		21,624				
合 計		21,665	13	24	4	41

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

注2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

注3) 要管理債権

「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

注4) 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

注5) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注6) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

6. 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度	増減
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
外国債	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合計	-	-	-

■ 商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度	増減
商品国債	-	-	-
商品地方債	-	-	-
商品政府保証債	-	-	-
貸付商品債券	-	-	-
合計	-	-	-

■ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	合計
令和4年度								
国債	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度								
国債	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

7. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位:百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

[満期保有目的有価証券]

(単位:百万円)

	種類	令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

[その他有価証券]

(単位:百万円)

	種類	令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

■ 金銭の信託

[運用目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	令和4年度					令和5年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位:百万円)

	令和4年度					令和5年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

8. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

（単位：百万円）

	令和4年度					
区 分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	75	74	-	75	-	74
個 別 貸 倒 引 当 金	8	31	-	8	-	31
合 計	83	105	-	83	-	105
	令和5年度					
区 分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	74	72	-	74	-	72
個 別 貸 倒 引 当 金	31	6	-	31	-	6
合 計	105	78	-	105	-	78

9. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
貸 出 金 償 却 額	-	-